

地方競馬全国協会 会報

第 431 号 平成 31 年 3 月

目次

評議員会・運営委員会

平成 30 年度第 2 回運営委員会の開催
平成 30 年度第 3 回評議員会の開催
平成 30 年度第 4 回運営委員会の開催
平成 30 年度第 2 回評議員会の開催
平成 30 年度第 3 回運営委員会の開催

公示・入所関係

第 102 期騎手候補生の募集

競馬関係

登録関係

馬主及び馬の登録数調べ

研修関係

研修実施状況(平成 30 年度 1～3 月)

畜産振興関係

補助事業の補助金の
交付の決定等

平成 31 年度 畜産振興補助事業に係る事業実施主体候補者の
決定について
平成 30 年度馬産地再活性化緊急対策事業助成金の交付の
決定について

平成 30 年度第 2 回運営委員会の開催

平成 30 年度第 2 回運営委員会は、10 月 19 日（金）午後 1 時 30 分から麻布台ビル南館 4 階の当協会役員会議室において、農林水産省生産局高橋競馬監督課長、総務省自治財政局伊藤地方債課長ほか関係係官の臨席を得て、運営委員 8 名（代理出席 6 名含む。）の出席のもと開催された。

協会から提出した役員人事について審議され、出席委員全員によって異議なく議決された。

○運営委員会委員

平成 30 年 10 月 19 日現在

主催者名	職名	氏名	備考
北海道	知事	高橋 はるみ	
岩手県競馬組合	管理者	達 増 拓 也	(岩手県知事)
特別区競馬組合	管理者	松 原 忠 義	(大田区長)
神奈川県川崎競馬組合	管理者	中 島 正 信	(神奈川県副知事)
愛知県競馬組合	管理者	大 村 秀 章	(愛知県知事)
兵庫県競馬組合	管理者	金 澤 和 夫	(兵庫県副知事)
佐賀県競馬組合	管理者	池 田 英 雄	(佐賀県副知事)
	学識経験者	内 藤 邦 男	(一社)JA 共済総合研究所理事長
	学識経験者	塚 田 修	地方競馬全国協会理事長

平成 30 年度第 3 回評議員会の開催

平成 30 年度第 3 回評議員会は、2 月 28 日午後 1 時 30 分から麻布台ビル北館 4 階の当協会会議室において、農林水産省生産局高橋競馬監督課長ほか関係係官の臨席を得て、評議員 11 名の出席のもと開催された。

当協会の平成 30 年度変更事業計画（案）及び同変更予算（案）、平成 31 年度事業計画（案）及び同予算（案）について審議され、出席評議員全員によって異議なく了承された。

○評議員

平成 31 年 2 月 28 日現在 五十音順

氏 名	職 名
有 吉 正 徳	株式会社 朝日新聞社東京本社スポーツ部記者
近 藤 康 二	公益社団法人 中央畜産会常務理事
醍 醐 伸 之	一般社団法人 日本地方競馬馬主振興協会会長
田 中 芳 郎	胆振軽種馬農業協同組合代表理事組合長
丹 波 義 彰	一般社団法人 神奈川県畜産会 前専務理事
野 口 孝	全国公営競馬調教師会連合会会長
林 晶 子	株式会社 瑞光つなぎ温泉四季亭専務取締役
益 満 宏 行	公益社団法人 日本軽種馬協会副会長常務理事
廻 洋 子	敬愛大学国際学部 教授
山 本 武 司	一般社団法人 岩手県馬主会会長
渡 辺 志 津 子	タレントエージェンシー プレスユウ 代表

平成 30 年度第 4 回運営委員会の開催

平成 30 年度第 4 回運営委員会は、3 月 5 日午後 1 時 30 分から麻布台ビル南館 4 階の当協会役員会議室において、農林水産省生産局高橋競馬監督課長、総務省自治財政局伊藤地方債課長ほか関係係官の臨席を得て、運営委員 9 名（代理出席 7 名含む。）の出席のもと開催された。

当協会の平成 30 年度変更事業計画（案）及び同変更予算（案）、平成 31 年度事業計画（案）及び同予算（案）について審議され、出席委員全員によって異議なく議決された。

○運営委員会委員

平成 31 年 3 月 5 日現在

主催者名	職名	氏名	備考
北海道	知事	高橋 はるみ	
岩手県競馬組合	管理者	達増 拓也	(岩手県知事)
特別区競馬組合	管理者	松原 忠義	(大田区長)
神奈川県川崎競馬組合	管理者	中島 正信	(神奈川県副知事)
愛知県競馬組合	管理者	大村 秀章	(愛知県知事)
兵庫県競馬組合	管理者	金澤 和夫	(兵庫県副知事)
佐賀県競馬組合	管理者	池田 英雄	(佐賀県副知事)
	学識経験者	内藤 邦男	(一社)JA 共済総合研究所理事長
	学識経験者	塚田 修	地方競馬全国協会理事長

平成 30 年度第 2 回評議員会の開催

平成 30 年度第 2 回評議員会は書面により開催された。

当協会の平成 30 年度変更事業計画（案）及び同変更予算（案）について審議され、10 月 31 日付けで評議員全員によって異議なく了承の旨の書面で同意を得た。

○評議員

平成 30 年 10 月 31 日現在 五十音順

氏 名	職 名
	株式会社 朝日新聞社東京本社スポーツ部記者
近 藤 康 二	公益社団法人 中央畜産会常務理事
醍 醐 伸 之	一般社団法人 日本地方競馬馬主振興協会会長
田 中 芳 郎	胆振軽種馬農業協同組合代表理事組合長
丹 波 義 彰	一般社団法人 神奈川県畜産会 前専務理事
野 口 孝	全国公営競馬調教師会連合会会長
林 晶 子	株式会社 瑞光つなぎ温泉四季亭専務取締役
益 満 宏 行	公益社団法人 日本軽種馬協会副会長常務理事
廻 洋 子	敬愛大学国際学部 教授
山 本 武 司	一般社団法人 岩手県馬主会会長
渡 辺 志 津 子	タレントエージェンシー ブレスユー 代表

平成 30 年度第 3 回運営委員会の開催

平成 30 年度第 3 回運営委員会は書面により開催された。

当協会の平成 30 年度変更事業計画（案）及び同変更予算（案）について審議され、書面表決にて運営委員全員によって 11 月 13 日付けで異議なく議決された。

○運営委員会委員

平成 30 年 11 月 13 日現在

主催者名	職名	氏名	備考
北海道	知事	高橋 はるみ	
岩手県競馬組合	管理者	達増 拓也	(岩手県知事)
特別区競馬組合	管理者	松原 忠義	(大田区長)
神奈川県川崎競馬組合	管理者	中島 正信	(神奈川県副知事)
愛知県競馬組合	管理者	大村 秀章	(愛知県知事)
兵庫県競馬組合	管理者	金澤 和夫	(兵庫県副知事)
佐賀県競馬組合	管理者	池田 英雄	(佐賀県副知事)
	学識経験者	内藤 邦男	(一社)JA 共済総合研究所理事長
	学識経験者	塚田 修	地方競馬全国協会理事長

102 期騎手候補生の募集

第 102 期騎手候補生を下記のとおり募集する。

平成 31 年 3 月 27 日

地方競馬全国協会 理事長 塚田 修

記

1 募集人員

12 名程度

2 試験区分

一般試験を行う。

3 試験を行う場所及び期日

(1) 試験場

地方競馬全国協会 地方競馬教養センター（以下「当協会教養センター」という。）
〒329-2807 栃木県那須塩原市接骨木 443

(2) 期日

【一般試験】

2019 年 7 月 24 日(水)～26 日(金)までの 2 泊 3 日で実施する。

(注 1) 上記の期日については、都合により変更することがある。

(注 2) 受験者の宿泊所及び食事は、協会が用意する。

4 応募資格

(1) 年齢等

中学校を卒業した者で平成 31 年 4 月 1 日現在 20 歳以下

〔平成 10 年(1998 年)4 月 2 日から平成 16 年(2004 年)4 月 1 日までの間に生まれた者〕であること。

(2) 身体

① 体重

下表の年齢区分毎に定められた体重以下の者

年齢区分	体重
平成15年(2003年)10月1日～平成16年(2004年)4月1日までの間に生まれた者	44.5kg
平成15年(2003年)4月2日～平成15年(2003年)9月30日までの間に生まれた者	45.0kg
平成14年(2002年)10月1日～平成15年(2003年)4月1日までの間に生まれた者	45.5kg
平成14年(2002年)4月2日～平成14年(2002年)9月30日までの間に生まれた者	46.0kg
平成13年(2001年)10月1日～平成14年(2002年)4月1日までの間に生まれた者	46.5kg
平成10年(1998年)4月2日～平成13年(2001年)9月30日までの間に生まれた者	47.0kg

② 視力

両眼とも裸眼(か、ね、コンタクトレンズ等を用いない)で0.6以上の者

③ 色別力・聴力・健康状態

騎手としての業務を行うのに支障がない者

(3) 乗馬経験

問わない。

(4) その他

以下のいずれにも該当しないこと。

① 成年被後見人及び被保佐人又は破産者で復権を得ない者

② 禁錮以上の刑に処せられた者

③ 競馬法、日本中央競馬会法、自転車競技法、小型自動車競走法又はモーターボート競走法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者

5 応募手続

◇ 受験申請に必要な書類等

①	受験申請書	①から⑦までの書類は、当協会の所定の用紙を使用すること。 書類の請求 ア 地方競馬情報サイトからダウンロード (PDF) して印刷する。 イ 最寄りの競馬場の駐在員に請求する。 ウ 地方競馬教養センターに請求する。 ・メールでの請求 件名に「騎手課程 受験申請書請求」と明記の上、下記アドレスまで請求する。 jockey@nar.keiba.go.jp ・郵送での請求 住所・氏名・電話番号及び「騎手課程 受験申請書請求」と明記し、140 円分の切手を同封の上、地方競馬教養センターに請求する。
②	履歴書	
③	住民票記載事項証明書 (世帯全員のもの。提出日前 3 か月以内に作成されたもの。)	
④	念書	
⑤	親権者又は後見人の同意書	
⑥	最終学校の学業成績証明書 (封印したものに限る。ただし、過去に受験したことがある者で、最終学校卒業後に作成された学業成績証明書を提出した者については、必要ありません。)	
⑦	健康診断書 (提出日前 3 か月以内に作成されたもの。)	
⑧	写真 2 枚 (提出日前 3 か月以内に撮影したもので、縦正面上半身無帽、縦 30mm × 横 24mm の大きさとする。裏面に氏名を記載すること。)	
⑨	郵便切手 82 円分 (受験票送付用)	

(注 1) 申請時に厩務員認定を受けている者は、③及び④の書類の提出は必要ない。

(注 2) 提出された書類等の返還はしない。なお、提出された個人情報については適切に管理し、他の目的での使用は一切しない。

6 応募受付期間及び提出先

2019年5月7日(火)から6月7日(金)までの間に当協会教養センターに直接郵送するか、別記の駐在員を経由して同センターに提出すること。

(注) 受験申請書提出時において、申請者の応募資格について審査を行い、応募資格を満たしていない場合は、申請を受け付けない。

7 試験科目

【一般試験】

(1) 身体

体重の測定並びに視力、色別力、聴力及び健康状態の検査

(注) 当日の体重が応募資格体重を超えた者は、その時点で不合格とする。

(2) 運動機能

以下の12種目による運動能力の検査

〔平衡性〕 閉眼片足立ち

〔敏捷性〕 サイドステップ、ジャンプステップテスト、シャトルラン

〔瞬発力〕 垂直跳び

〔筋持久力〕 上体起こし、懸垂

〔心肺持久力〕 1500メートル持久走

〔筋力〕 握力、背筋力

〔柔軟性〕 上体そらし、長座体前屈

(3) 人物

面接等による騎手候補生としての適性審査

(4) その他

入所後における学科履修の参考とするため、一般教養（国語・数学・社会等）についての学力測定を行う。（試験科目ではない。）

8 受験時の注意

(1) 試験場には、指定する時刻までに必ず集合すること。

(2) 筆記用具、運動のできる服(上・下)及び運動靴並びに宿泊に必要な衣類、洗面用具等を持参すること。

9 受験中の事故の取扱い

受験中に生じた傷害等の事故については、試験期間中に加入する簡易傷害保険で補償された範囲を限度とした補償とする。

(注) 当該保険料の負担（500円）は受験者とする。

10 合格基準

当協会騎手候補生入所試験合否判定基準に基づき判定し、12名程度を合格者とする。

11 試験結果の通知

試験の結果は2019年8月下旬頃、協会から受験者に通知する。

合否発表時において補欠者を発表することがある。補欠者については、合否通知においてその旨を記載する。第102期騎手課程入所日から30日前までに入所定員に欠員が生じ、補欠者から繰り上げ、合格者とする事が決定した場合のみ、本人宛に通知する。

12 入所の許可

協会は、試験に合格した者に対し当協会教養センターへの入所を許可する。

13 入所許可の取消し

- (1) 協会は、入所を許可した者で入所の日に応募資格体重から2kgを超過した者は、入所の許可を取り消すことがある。
- (2) 協会は、入所を許可した日から入所日までの間に、騎手候補生としてふさわしくないと判断した場合は、入所の許可を取り消すことがある。

14 体験入所

入所を許可した者を対象に、入所前に数日間の体験入所を実施する。

15 養成期間

2019年10月から2021年9月までの2年間（全4学期）

16 養成場所

当協会教養センターにおいて全寮制で行う。ただし、6か月間の実習は、所属予定調教師のもと各競馬場等で行う。

17 入所中に必要な経費

(1) 食費

約800,000円

(注1) 食費は、原則として学期毎の納入。(第4学期の競馬場実習期間中(6ヵ月間)は、食費は別途必要。)

(注2) 食費の負担については、騎手候補生の保護者の家庭状況により負担が困難と認められる場合には、その徴収を猶予する制度がある。

(注3) 金額は、改定することがある。

(2) その他の経費

入学金及び授業料は無償とする。通信費、日用雑貨購入費、嗜好品購入費等、日常生活における経費については、自己負担となる。

18 養成期間中の災害補償

騎手候補生が訓練に起因する事故等により傷病にかかったとき又は死亡した場合には、「地方競馬全国協会講習生災害補償給付規程」の定めるところにより災害補償給付を行う。

19 就業予定競馬場の決定

当協会教養センター入所時点で就業予定競馬場が決定していない者については、本人等の希望と競馬場の事情を考慮し、競馬場実習の開始時まで就業予定競馬場を決定する。

20 騎手免許試験の受験

第4学期に当協会教養センターにおいて、騎手免許試験を受験することができる。

※ 以上の事項につき不明な点があれば、当協会教養センター養成課に問い合わせること。

駐在員名簿

氏名	連絡場所		電話
泉 一彦	一般社団法人 北海道軽種馬振興公社	〒055-0008 沙流郡日高町富川駒丘 76-1	01456-2-2501
小岩 真典	岩手県競馬組合事務局	〒020-0803 盛岡市新庄字上八木田 10	019-626-7726
嶋田 万里子	石川県競馬事業局	〒920-3105 金沢市八田町西 1	076-258-5761
中村 麻希	岐阜県地方競馬組合事務局	〒501-6036 岐阜県羽島郡笠松町若葉町 12	058-387-3601
横山 幸平	愛知県競馬組合事務局	〒455-0069 名古屋市港区泰明町 1-1	052-661-9980
中川 淳子	兵庫県競馬組合事務局	〒661-0951 尼崎市田能 2-1-1	06-6491-0601
前島 美喜	高知県競馬組合事務局	〒781-0271 高知市長浜宮田 2000	088-841-5123
森田 三郎	佐賀県競馬組合事務局	〒841-0073 鳥栖市江島町字西谷 3256- 228	0942-83-4538

地方競馬全国協会 地方競馬教養センター（電話 0287-36-5511）

〒329-2807 栃木県那須塩原市接骨木^{にわとこ}443

馬主および馬の登録数調べ

平成 31 年 2 月分 登録件数等

区 分	登 録	抹 消	登録証 再交付	登録事項変更				
				氏名・名称	代表者	馬主	馬名	他
馬 主	4	5	1	0	0			
馬	306	215	0			127	4	5

競走種別・年齢別の馬登録頭数

種別 年齢	平 地			ばん えい	計
	サラ系	アラ系	小計		
1 歳	0	0	0	0	0
2 歳	140	1	141	0	141
3 歳	95	0	95	0	95
4 歳	30	0	30	0	30
5 歳	20	0	20	0	20
6 歳以上	20	0	20	0	20
計	305	1	306	0	306

ただし、登録事項の変更及び抹消については 2 月中に事務処理済みの件数である。

平成 30 年度研修実施状況（1 月～3 月）

1. 平成 30 年度新人騎手研修

平成 31 年 1 月 29 日（火）～1 月 31 日（木） 3 日間 8 名

場所 地方競馬教養センター

岩手県	1 名	埼玉県	1 名
千葉県	1 名	神奈川県	1 名
愛知県	1 名	兵庫県	1 名
高知県	2 名		

2. 平成 30 年度第 4 回基礎研修

平成 31 年 2 月 19 日（火）～2 月 22 日（金） 4 日間 10 名

場所 地方競馬教養センター

北海道	1 名	岩手県競馬組合	4 名
埼玉県浦和競馬組合	1 名	特別区競馬組合	1 名
岐阜県地方競馬組合	1 名	愛知県競馬組合	1 名
(株)日本レーシングサービス	1 名		

3. 平成 30 年度第 2 回発走委員業務研修

平成 31 年 3 月 4 日（月）～3 月 15 日（金） 12 日間 4 名

場所 地方競馬教養センター、大井競馬場、J R A 中山競馬場

神奈川県川崎競馬組合	1 名	石川県	1 名
岐阜県地方競馬組合	1 名	愛知県競馬組合	1 名

平成 31 年度 畜産振興補助事業に係る事業実施主体候補者の決定について

平成 31 年 3 月 12 日

平成31年度畜産振興補助事業に係る事業実施主体候補者を下表のとおり決定した。

平成31年度 畜産振興事業 事業実施主体候補者一覧

事業名	都道府県等	事業実施主体候補者名	事業実施期間
I－(3)－①奨励金交付事業	北海道	女満別農業協同組合	平成 31 年度から 2 年間以内 (2020 年度)
I－(3)－①奨励金交付事業	青森県	青森県東通村 尻屋牧野組合	同上
I－(3)－①奨励金交付事業	岩手県	盛岡畜産農業協同組合	同上
I－(4)－①優良種雄馬繁殖奨励事業	北海道	十勝家畜商業協同組合	同上
I－(4)－①優良種雄馬繁殖奨励事業	宮崎県	こばやし農業協同組合	同上
I－(4)－③改良促進奨励事業	北海道	十勝家畜商業協同組合	同上
I－(4)－③改良促進奨励事業	岩手県	盛岡畜産農業協同組合	同上
I－(5) その他 優良農用馬生産者支援啓発事業	北海道	帯広市	平成 31 年度から 3 年間以内 (2021 年度)
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	全国	公益社団法人中央畜産会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	北海道	一般社団法人北海道酪農畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	青森県	一般社団法人青森県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	岩手県	一般社団法人岩手県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	宮城県	一般社団法人宮城県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	秋田県	公益社団法人秋田県農業公社	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	山形県	公益社団法人山形県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	福島県	公益社団法人福島県畜産振興協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	茨城県	公益社団法人茨城県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	栃木県	公益社団法人栃木県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	群馬県	公益社団法人群馬県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	埼玉県	一般社団法人埼玉県畜産会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	千葉県	公益社団法人千葉県畜産協会	同上

事業名	都道府県等	事業実施主体候補者名	事業実施期間
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	神奈川県	一般社団法人神奈川県畜産会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	新潟県	公益社団法人新潟県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	富山県	公益社団法人富山県畜産振興協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	石川県	公益社団法人石川県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	福井県	一般社団法人福井県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	山梨県	公益社団法人山梨県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	長野県	一般社団法人長野県畜産会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	岐阜県	一般社団法人岐阜県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	静岡県	公益社団法人静岡県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	愛知県	公益社団法人愛知県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	三重県	一般社団法人三重県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	滋賀県	一般社団法人滋賀県畜産振興協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	京都府	公益社団法人京都府畜産振興協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	大阪府	一般社団法人大阪府畜産会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	兵庫県	公益社団法人兵庫県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	奈良県	一般社団法人奈良県畜産会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	和歌山県	公益社団法人畜産協会わかやま	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	鳥取県	公益社団法人鳥取県畜産推進機構	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	島根県	公益社団法人島根県畜産振興協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	岡山県	一般社団法人岡山県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	広島県	一般社団法人広島県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	山口県	公益社団法人山口県畜産振興協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	徳島県	公益社団法人徳島県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	香川県	公益社団法人香川県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	愛媛県	公益社団法人愛媛県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	高知県	一般社団法人高知県畜産会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	福岡県	公益社団法人福岡県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	佐賀県	公益社団法人佐賀県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	長崎県	一般社団法人長崎県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	熊本県	公益社団法人熊本県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	大分県	公益社団法人大分県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	宮崎県	公益社団法人宮崎県畜産協会	同上
Ⅱ－(1)地域畜産支援指導等体制強化	鹿児島県	公益社団法人鹿児島県畜産協会	同上

事業名	都道府県等	事業実施主体候補者名	事業実施期間
Ⅱ－(1) 地域畜産支援指導等体制強化	沖縄県	公益財団法人沖縄県畜産振興公社	同上
Ⅱ－(2) その他 馬の装削蹄技術講習及び装蹄師の養成	全国	公益社団法人日本装削蹄協会	同上
Ⅲ－6 その他 馬飼養衛生管理特別対策	全国	公益社団法人中央畜産会	同上
V その他 畜産フェア普及特別対策	埼玉県	一般社団法人埼玉県畜産会	平成 31 年度
V その他 馬事畜産振興推進	全国	馬事畜産振興協議会	同上

平成31年度 競走馬生産振興事業 事業実施主体候補者一覧

事業名	都道府県等	事業実施主体候補者名	事業実施期間
I－(2)その他 軽種馬の生産育成指導	全国	公益社団法人日本軽種馬協会	平成31年度 から3年間以内 (2021年度)
II－(2)その他 競走馬防疫促進対策	全国	公益社団法人中央畜産会	同上
II－(2)その他 育成馬等の予防接種対策	北海道	一般社団法人 ばんえい競馬馬主協会	同上

平成30年度馬産地再活性化緊急対策事業助成金の交付の決定について

平成30年度馬産地再活性化緊急対策事業の選定に関して、平成31年2月27日付けで次のとおり助成金の交付の決定を行った。

事業区分毎の総括表

事業区分	件数	交付決定額（円）
1 馬生産経営体質強化事業	5	9,214,990
2 馬流通活性化事業	—	—
計	5	9,214,990

平成30年度馬産地再活性化緊急対策事業交付決定状況

助成事業名	助成事業者名	交付決定額（円）
1 馬生産経営体質強化事業 (4) 馬経営基盤強化資金 融通事業 ア 利子補給金	門別町農業協同組合	895,750
	新冠町農業協同組合	4,506,774
	しずない農業協同組合	1,694,712
	みついし農業協同組合	300,229
	ひだか東農業協同組合	1,817,525
計	5件	9,214,990